



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 Mipox株式会社
 コード番号 5381 URL <http://www.mipox.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理本部長 (氏名) 折登 進 (TEL) 042-548-3730
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,760	10.3	267	△2.7	300	△0.2	230	49.0
25年3月期	3,409	12.0	275	—	300	—	154	—
(注) 包括利益	26年3月期		309百万円(△3.2%)		25年3月期		319百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年3月期	23.41	22.96	5.6	5.4	7.1	
25年3月期	15.20	15.03	4.0	5.5	8.1	
(参考) 持分法投資損益	26年3月期		—百万円	25年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
26年3月期	5,884	4,292	72.3	432.05		
25年3月期	5,280	3,975	74.5	401.18		
(参考) 自己資本	26年3月期		4,253百万円	25年3月期		3,936百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	290	△51	138	1,615
25年3月期	419	507	△663	1,189

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	51	21.4	1.2
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		25.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,885	8.0	122	3.9	118	△9.8	91	21.4	9.28
通期	3,926	4.4	247	△7.5	249	△16.9	192	△16.4	19.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	10,696,320株	25年3月期	10,696,320株
② 期末自己株式数	26年3月期	852,488株	25年3月期	884,708株
③ 期中平均株式数	26年3月期	9,827,560株	25年3月期	10,153,035株

※自己株式数は、信託口が所有する当社株式376,900株を含めて記載しております。

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,759	7.5	117	△27.2	298	44.5	336	—
25年3月期	2,567	19.9	161	—	206	—	6	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	34.25	33.59
25年3月期	0.59	0.59

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	5,134		3,691		71.1	371.03		
25年3月期	4,526		3,348		73.1	337.22		

(参考) 自己資本 26年3月期 3,652百万円 25年3月期 3,308百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,294	7.4	212	781.2	213	—	21.68	
通期	2,694	△2.4	267	△10.3	268	△20.3	27.28	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(連結損益及び包括利益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(1株当たり情報)	29

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。

・平成26年6月5日(木)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における事業環境は、政府の金融政策の効果による円安と企業業績の回復などから景気は緩やかな回復基調となりました。その一方で、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念等から先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループでは、前期に引き続き経営基本方針である「業界をリードする製品事業の拡充」「受託事業強化」「早い変化に対応できる経営基盤の整備」のもと、当社グループの強みであり基盤である研磨・塗布技術に更なる磨きをかけ、顧客ニーズに合った製品開発、サービスの提供を目指し、各種取り組みを進めてまいりました。

ハードディスク関連市場向けは、研磨フィルムの高付加価値化、精密洗浄剤の拡販等を進めましたが、PC市場の低迷等の影響を受け、売上高は11億30百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

光ファイバー関連市場向けは、前期に市場投入した新開発仕上げ研磨フィルム、ダイヤモンド研磨フィルム等の拡販により、売上高は7億92百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

半導体関連市場向けは、研磨装置の売上が順調に伸びたことから、売上高は4億92百万円（前年同期比57.3%増）となりました。

自動車・一般研磨関連市場向けは、中国・インド等東南アジア圏におけるローカルフィット戦略の展開により、売上高は2億39百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

受託製造・機能性フィルム関連市場向けは、受託元の在庫調整等の影響を受け、売上高は5億17百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は37億60百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

損益面においては、人件費や本社移転費用等の販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益は2億67百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

経常利益は、営業外収益として米ドルに対する円安の進行に伴う為替差益57百万円が発生し、一方で営業外費用として社債発行費24百万円を計上した結果、経常利益は3億円（前年同期比0.2%減）となりました。

また、特別利益として旧昭島本社跡地の売却に伴う固定資産売却益を1億22百万円、特別損失として社員寮の撤去等に伴う固定資産除却損を1億14百万円、新基幹システム導入に伴う現行基幹システムの減損損失を25百万円計上しました。

更に、当期の業績と今後の業績見通し等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性の見直し等を実施し、法人税等調整額△29百万円を計上した結果、当期純利益は2億30百万円（前年同期比49.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 製品事業

製品事業の売上高は、32億2百万円（前年同期比13.7%増）となりました。光ファイバー関連市場等での研磨フィルム、半導体関連市場での研磨装置の売上が増加しました。

その結果、セグメント利益は4億円（前年同期比41.4%増）となりました。

② 受託事業

受託事業の売上高は、5億58百万円（前年同期比6.0%減）となりました。受託元の在庫調整等の影響を受け、セグメント損失は1億32百万円（前年同期は7百万円のセグメント損失）となりました。

(次期の見通し)

次期におきましては、後述の「会社の経営の基本方針」に記載の経営基本方針のもと、当期に引き続き当社グループの強みであり基盤である研磨・塗布技術に更なる磨きをかけ、顧客ニーズに合った製品開発、サービスの提供を目指す各種取り組みを行ってまいります。

その各種取り組みにつきましては、後述の「会社の経営の基本方針」に記載のとおりであります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高39億26百万円（当期比4.4%増）、営業利益2億47百万円（当期比7.5%減）、経常利益2億49百万円（当期比16.9%減）、当期純利益1億92百万円（当期比16.4%減）を見込んでおります。

(注) この資料に記載されている売上および利益の予想数値は、当社および当社グループの各部門に関する業界の動向について見直しを含む、国内および諸外国の経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした予想を前提としており、実際の業績等はこの資料に記載されている予想数値とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億3百万円増加の58億84百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7億20百万円増加の36億70百万円となりました。増減の主な内容は、現金及び預金の増加4億27百万円、受取手形及び売掛金の増加2億53百万円等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億17百万円減少の22億13百万円となりました。主な内容は、旧本社跡地の売却に伴う土地の減少3億15百万円、研究開発設備の導入等による機械装置及び運搬具の増加1億99百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億86百万円増加の15億91百万円となりました。主な内容は、社債の増加5億15百万円、株式給付引当金の増加30百万円、リース債務の増加56百万円、短期借入金の減少2億90百万円、長期借入金の減少47百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億16百万円増加の42億92百万円となりました。主な内容は、当期純利益2億30百万円、為替換算調整勘定の増加79百万円等であります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ4億25百万円増加の16億15百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億90百万円の増加となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益2億72百万円、減価償却費2億23百万円、減損損失33百万円、固定資産除却損1億14百万円、株式給付引当金の増加30百万円、たな卸資産の減少による増加64百万円、固定資産売却益1億26百万円、売上債権の増加による減少2億28百万円、法人税等の支払額75百万円、利息の支払額19百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の減少となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出3億62百万円、無形固定資産の取得による支出91百万円、有形固定資産の除却による支出28百万円、新本社ビル敷金等のその他の支出12百万円、旧本社跡地等の有形固定資産の売却による収入4億42百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億38百万円の増加となりました。主な内容は、社債の発行による収入5億25百万円、長期借入金の借入れによる収入3億60百万円、短期借入金の返済による支出2億90百万円、長期借入金の返済による支出4億9百万円、社債の償還による支出34百万円等であります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、当社グループの強みであり基盤である研磨・塗布技術を更に磨きをかけ、企業価値の向上を目指すことにより株主の皆さまへ継続的に利益還元を図ってまいりたいと考えております。

利益分配につきましては、連結配当性向25%を目標とし、利益の状況に応じて過去の配当実績や財務状況、経営環境等を勘案のうえ安定配当も加味した柔軟な利益還元を行う考えであります。

当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり5円を予定しております。次期の配当につきましては、期末配当として1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に及ぼす可能性のある主なリスクは、次のとおりであります。

① 経済状況

当社グループの営業収入は、国内外のエレクトロニクス業界の需要動向と密接な関係があります。

従いまして、当社グループの業績は、エレクトロニクス業界を取巻く市場における景気後退と回復、ならびにそれに伴う需要の増減に影響され、財務状況にも影響がおよぶ可能性があります。

② 代替技術の出現

当社グループと密接な関係があるエレクトロニクス業界の技術変化は、目覚ましいものがあります。従前から継続的に活用されている技術にとって代わる新技術が、台頭する可能性があります。技術革新動向については、細心の注意を払っておりますが、予想だにしない代替の技術開発が世の中に提供された場合は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 新製品開発力

エレクトロニクス業界は技術的な進歩のスピードが激しく、当社グループが新技術を正確に予想し、新製品、新技術の提供を常にタイムリーに提供できる保証はありません。技術変化に乗り遅れた場合や、お客様の要望する製品開発ができない場合は、当社グループの成長と収益を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 新規事業

当社グループの成長に向けて様々な取り組みをしておりますが、計画どおりに進まない恐れがあります。また、予定外の時間と費用がかかり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替レートの変動

米国、マレーシア、中国、インド、シンガポールの海外連結子会社との連結財務諸表を作成するため、円換算をしております。換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらない場合でも、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

一般的には、他の通貨に対して円高の場合は、当社グループの事業に悪影響をおよぼし、円安は当社グループの事業に好影響をおよぼします。為替レートの変動によっては、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、為替の変動は長期的に見ると平準化されるものと考え、特に、為替予約等は実施しておりません。

2. 企業集団の状況

(1) 当社グループの状況

1. 当社（Mipox株式会社（MHQ））

- ① 本社（東京都立川市）
- ② 工場（山梨県北杜市）
- ③ 駐在員事務所（台湾新竹県竹北市）

なお、台湾支店は、平成26年1月28日付で駐在員事務所に変更しております。

2. 連結子会社 6社

- ① マイボックス・インターナショナル・コーポレーション（M I C）（アメリカ）
- ② マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード（MMS）（マレーシア）
- ③ マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト（上海）コーポレーション（M I S）（中国）
- ④ マイボックス・アジア・プライベート・リミテッド（MAP）（シンガポール）
- ⑤ マイボックス（上海）トレーディングコーポレーション（M S T）（中国）
- ⑥ マイボックス・アブレイシヴス・インディア・プライベート・リミテッド（MA I）（インド）

(2) 当社グループの事業内容

1. 製品事業

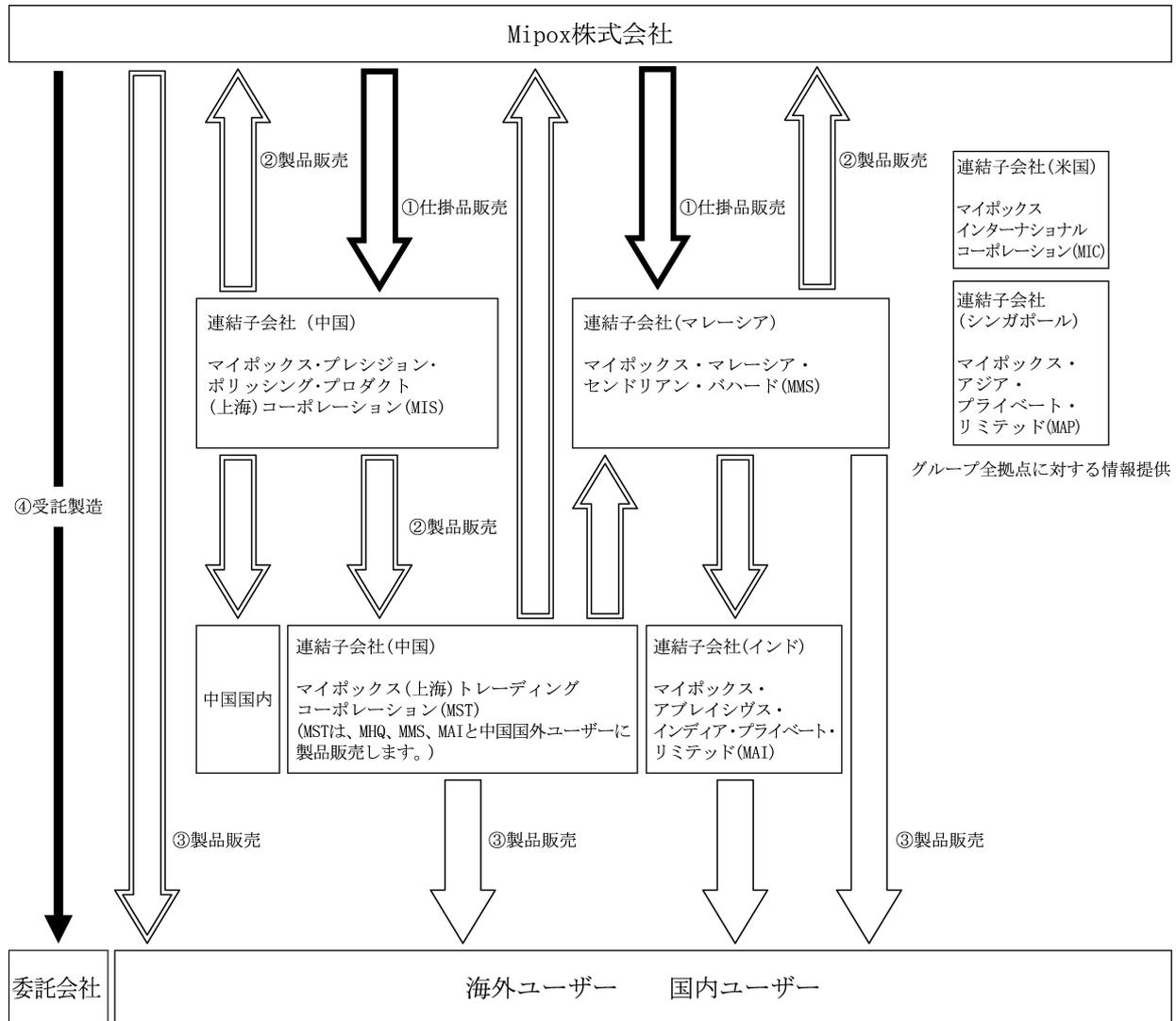
主要な事業は、研磨フィルム、液体研磨剤、研磨装置、研磨関連製品の製造販売等であります。

2. 受託事業

主要な事業は、受託塗布製造、受託コンバーティング、受託研磨加工等であります。

(3) 当社グループの事業内容および当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

[事業系統図]



- (注) ① 当社で製造した半製品を、子会社に販売するルートを示します。
 ② 子会社が加工した製品を、当社並びに子会社に販売するルートを示します。
 ③ 当社および子会社が、国内ユーザー並びに海外ユーザーに販売するルートを示します。
 ④ 委託会社の注文により加工を行い、その製品を納品する受託製造のルートを示します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、経営基本方針「業界をリードする製品事業の拡充」「受託事業強化」「早い変化に対応できる経営基盤の整備」のもと、各種取り組みを進めております。

この経営基本方針は、当社グループの強みであり基盤である研磨・塗布技術を更に磨きをかけ、顧客ニーズに合った製品開発、サービスの提供を目指すものであります。

① 業界をリードする製品事業の拡充

既存市場への既存製品の拡販を最優先しつつ、最先端・高付加価値分野への取り組みと各地域に合わせた製品開発と展開を行う「ローカルフィット戦略」を継続し、積極的に新事業への取り組みを図ってまいります。

② 受託事業強化

当社保有の技術・設備を最大限に活用し、受託塗布のみならず受託研磨、コンバーティング等のビジネス展開を図ってまいります。

③ 早い変化に対応できる経営基盤の整備

激しく変化する社会情勢に対応するための基本情報（売上・在庫・原価・無駄）をグローバルに把握し、基本情報の精度と経営判断スピードの向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基本方針に基づき安定的かつ継続的な成長を重視しており、その実現のために各段階利益を主な経営指標・目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、当期に引き続き「会社の経営の基本方針」を鋭意推進いたします。

この方針による経営戦略の骨子は以下のとおりであります。

- ① 目標を可能にする資金の調達
- ② 営業、技術、製造、経理、財務の各分野において、スペシャリストの育成と採用
- ③ 営業のグローバル展開とローカルフィット戦略、売上の向上、シェアの拡大等を強化するために国内外の商社・メーカーとの連携を推進
- ④ 生産のグローバル展開、生産性の向上、原価低減等を目指すために国内外の生産拠点の見直しと再構築
- ⑤ 技術開発分野における専門企業、大学、研究機関との業務提携ならびに共同研究の推進
- ⑥ 経営組織ならびに内部統制の強化

(4) 会社の対処すべき課題

現在の当社グループの主な営業収入であるエレクトロニクス業界は技術的な進歩のスピードと需要動向が激しく変化し、当社グループの業績に影響を及ぼします。

この影響を最小限に抑えるために、当社グループでは経営基本方針を押し進めることで対処する所存であります。

- ① 「ローカルフィット戦略」を押し進め、それぞれの国や地域の顧客動向把握とサービスの充実を図り、技術動向や生産状況変化への対応スピードの向上を図ってまいります。
- ② 「業界をリードする製品事業の拡充」を押し進め、特定の顧客業界動向に左右されにくい売上構成の確立を図ってまいります。
- ③ 「受託事業強化」を押し進め、受託塗布のみならず受託研磨、コンバーティング等のビジネス展開を図ることによって当社グループ保有設備の活用による工場稼働率向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,341,964	1,769,037
受取手形及び売掛金	810,947	1,064,526
商品及び製品	229,522	203,172
仕掛品	380,382	365,148
原材料及び貯蔵品	123,167	121,831
繰延税金資産	22,000	70,629
その他	44,677	77,996
貸倒引当金	△2,276	△1,463
流動資産合計	2,950,387	3,670,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,565,808	3,740,887
機械装置及び運搬具	1,244,327	1,481,230
工具、器具及び備品	230,956	182,831
土地	515,267	199,924
リース資産	198,885	276,907
建設仮勘定	63,451	-
減価償却累計額	△4,573,579	△3,822,416
有形固定資産合計	2,245,116	2,059,365
無形固定資産	36,539	97,624
投資その他の資産		
繰延税金資産	112	99
その他	55,119	62,879
貸倒引当金	△6,644	△6,819
投資その他の資産合計	48,587	56,160
固定資産合計	2,330,244	2,213,149
資産合計	5,280,631	5,884,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	147,632	175,704
短期借入金	290,000	-
1年内償還予定の社債	-	68,200
1年内返済予定の長期借入金	133,347	90,951
リース債務	16,548	26,046
未払法人税等	35,213	30,069
賞与引当金	55,003	52,373
その他	128,982	125,465
流動負債合計	806,728	568,810
固定負債		
社債	-	447,700
長期借入金	304,503	299,359
リース債務	59,157	106,188
繰延税金負債	2,543	20,001
退職給付引当金	118,370	-
退職給付に係る負債	-	108,261
株式給付引当金	-	30,422
その他	13,597	10,774
固定負債合計	498,172	1,022,707
負債合計	1,304,900	1,591,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,700	1,998,700
資本剰余金	2,948,262	1,861,052
利益剰余金	△565,183	728,904
自己株式	△574,239	△543,966
株主資本合計	3,807,540	4,044,690
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	128,682	208,368
その他の包括利益累計額合計	128,682	208,368
新株予約権	39,508	39,451
純資産合計	3,975,730	4,292,509
負債純資産合計	5,280,631	5,884,027

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,409,789	3,760,671
売上原価	1,965,829	2,199,778
売上総利益	1,443,960	1,560,893
販売費及び一般管理費		
役員報酬	90,580	100,337
給料及び賞与	407,986	408,487
賞与引当金繰入額	19,929	24,916
退職給付費用	18,977	19,259
株式給付引当金繰入額	-	13,462
荷造運搬費	56,967	60,169
減価償却費	53,908	80,938
研究開発費	26,522	14,249
貸倒引当金繰入額	-	174
その他	493,839	570,953
販売費及び一般管理費合計	1,168,711	1,292,948
営業利益	275,248	267,944
営業外収益		
受取利息	1,394	1,034
受取賃貸料	23,699	18,896
為替差益	29,102	57,697
その他	4,686	9,516
営業外収益合計	58,882	87,144
営業外費用		
支払利息	24,598	20,707
社債発行費	-	24,187
賃貸費用	6,170	5,357
その他	2,781	4,816
営業外費用合計	33,550	55,069
経常利益	300,580	300,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	39,460	126,359
新株予約権戻入益	1,286	1,925
特別利益合計	40,746	128,285
特別損失		
固定資産除却損	6,584	114,491
減損損失	116,522	33,186
会員権売却損	1,166	-
その他	-	8,213
特別損失合計	124,273	155,891
税金等調整前当期純利益	217,053	272,413
法人税、住民税及び事業税	69,192	72,310
法人税等調整額	△6,484	△29,918
法人税等合計	62,708	42,392
少数株主損益調整前当期純利益	154,345	230,021
当期純利益	154,345	230,021
少数株主損益調整前当期純利益	154,345	230,021
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	165,459	79,686
その他の包括利益合計	165,459	79,686
包括利益	319,804	309,707
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	319,804	309,707
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,998,700	2,953,700	△719,528	△481,329	3,751,542
当期変動額					
当期純利益			154,345		154,345
自己株式の取得				△99,915	△99,915
自己株式の処分		△5,437		7,005	1,567
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,437	154,345	△92,910	55,997
当期末残高	1,998,700	2,948,262	△565,183	△574,239	3,807,540

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△36,777	△36,777	34,708	3,749,473
当期変動額				
当期純利益				154,345
自己株式の取得				△99,915
自己株式の処分				1,567
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	165,459	165,459	4,800	170,259
当期変動額合計	165,459	165,459	4,800	226,256
当期末残高	128,682	128,682	39,508	3,975,730

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,998,700	2,948,262	△565,183	△574,239	3,807,540
当期変動額					
欠損填補		△1,064,065	1,064,065		—
当期純利益			230,021		230,021
自己株式の取得				△78	△78
自己株式の処分		△23,144		30,351	7,207
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,087,210	1,294,087	30,273	237,150
当期末残高	1,998,700	1,861,052	728,904	△543,966	4,044,690

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	128,682	128,682	39,508	3,975,730
当期変動額				
欠損填補				—
当期純利益				230,021
自己株式の取得				△78
自己株式の処分				7,207
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	79,686	79,686	△57	79,628
当期変動額合計	79,686	79,686	△57	316,779
当期末残高	208,368	208,368	39,451	4,292,509

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	217,053	272,413
減価償却費	188,448	223,820
減損損失	116,522	33,186
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△428	△826
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,475	△3,372
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,692	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△10,109
株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	30,422
受取利息及び受取配当金	△1,394	△1,034
支払利息	24,598	20,707
社債発行費	-	24,187
固定資産売却損益(△は益)	△39,460	△126,359
固定資産除却損	6,584	114,491
会員権売却損益(△は益)	1,166	-
事務所移転費用	-	2,347
リース解約損	-	5,866
売上債権の増減額(△は増加)	36,617	△228,595
たな卸資産の増減額(△は増加)	52,882	64,243
仕入債務の増減額(△は減少)	△45,134	26,710
その他	△59,830	△55,381
小計	503,793	392,717
利息及び配当金の受取額	1,394	1,034
利息の支払額	△23,760	△19,531
事務所移転費用の支払額	-	△2,347
リース解約損の支払額	-	△5,866
法人税等の支払額	△62,345	△75,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	419,082	290,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△765	-
有形固定資産の取得による支出	△131,689	△362,149
有形固定資産の売却による収入	638,029	442,959
有形固定資産の除却による支出	-	△28,000
無形固定資産の取得による支出	△3,828	△91,775
無形固定資産の売却による収入	-	550
会員権の売却による収入	12,333	-
その他	△6,770	△12,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	507,310	△51,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△568,000	△290,000
長期借入れによる収入	130,000	360,000
長期借入金の返済による支出	△121,102	△409,536
社債の発行による収入	-	525,812
社債の償還による支出	-	△34,100
自己株式の取得による支出	△99,915	△78
自己株式の処分による収入	1,095	5,228
リース債務の返済による支出	△5,236	△18,723
配当金の支払額	△127	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△663,286	138,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,994	48,572
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	331,101	425,899
現金及び現金同等物の期首残高	858,350	1,189,451
現金及び現金同等物の期末残高	1,189,451	1,615,350

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

マイボックス・インターナショナル・コーポレーション

マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード

マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーション

マイボックス・アジア・プライベート・リミテッド

マイボックス(上海)トレーディングコーポレーション

マイボックス・アブレイシヴス・インディア・プライベート・リミテッド

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。連結子会社においては、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～20年

工具、器具及び備品 2年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

平成20年3月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示しておりました「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前連結会計年度において表示しておりました「退職給付引当金の増減額」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債の増減額」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「為替差損益(△は益)」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「為替差損益(△は益) △29,102千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対して自社の株式を給付し、株主の皆様と経済的な効果を共有させることにより、従業員の株価及び業績向上への意欲や士気を高め、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」という)を平成25年3月より導入しております。

本制度は、予め定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が受給権を取得した場合に当社株式を給付する仕組みであります。

当社では、従業員に会社業績の達成度及び各人の成果に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した従業員に対し、当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

当該信託については、経済的実態を重視し、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度末に信託口が保有する当社株式は99,878千円(376,900株)であります。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

減損損失

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (千円)
東京都立川市	社内基幹システム	リース資産	4,514
		ソフトウェア	21,252
		小計	25,766
山梨県北杜市	工場設備	建物及び構築物	7,419
合計			33,186

・社内基幹システム

翌連結会計年度に予定している新たな社内基幹システムの導入に伴い、当該社内基幹システムのリリース時に除却対象となる現行の社内基幹システムについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として25,766千円を計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、除却までの減価償却費相当額を使用価値としております。

・工場設備

翌連結会計年度に更新予定の工場設備のなかで、更新後に使用が見込まれない一部既存設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として7,419千円を計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、除却までの減価償却費相当額を使用価値としております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「製品事業」と「受託事業」を展開しております。

「製品事業」は、研磨フィルムを中心に、精密洗浄剤・スラリー等の液体研磨剤、研磨装置など、主に研磨関連製品の製造・販売を行っております。

「受託事業」は、顧客から材料の支給を受け当社グループが保有する設備で塗布、コンバーティング、研磨などの受託加工を行っております。

当社グループでは、この2つの事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループの報告セグメントはこの2つの事業セグメントから構成されております。

なお、「4 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,815,695	594,093	3,409,789	3,409,789
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,815,695	594,093	3,409,789	3,409,789
セグメント利益又は損失(△)	283,229	△7,980	275,248	275,248

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 当社は、各セグメントに属する事業品目を共通の設備を使用して生産しているため、資産、負債その他の項目をセグメントごとに分類することは実務上困難であります。
また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価を行うための対象としているものではないため、セグメントごとの資産、負債その他の項目の状況については、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,202,107	558,564	3,760,671	3,760,671
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,202,107	558,564	3,760,671	3,760,671
セグメント利益又は損失(△)	400,426	△132,481	267,944	267,944

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 当社は、各セグメントに属する事業品目を共通の設備を使用して生産しているため、資産、負債その他の項目をセグメントごとに分類することは実務上困難であります。
また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価を行うための対象としているものではないため、セグメントごとの資産、負債その他の項目の状況については、記載を省略しております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントを、従来の生産・販売体制を基礎とした地域別の「日本」、「マレーシア」及び「中国」の区分から、事業活動を基礎とした「製品事業」及び「受託事業」の区分に変更しております。

この報告セグメントの変更は、「製品事業」とともに「受託事業」のコアとしての事業の位置づけを明確にし、事業環境の変化に機動的且つ柔軟に対応していくことを目的としたものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

	日本	マレーシア	中国	シンガポール	その他	合計
売上高	1,336,377	538,293	531,175	353,991	649,951	3,409,789

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
1,953,027	292,089	2,245,116

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
スリーボンド高分子株式会社	421,081	受託事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

	日本	マレーシア	中国	シンガポール	アメリカ	その他	合計
売上高	1,521,711	550,647	516,255	444,777	442,251	285,028	3,760,671

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
1,763,895	295,469	2,059,365

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
スリーボンドファインケミカル株式会社	482,212	受託事業

(注) スリーボンド高分子株式会社は、スリーボンドファインケミカル株式会社に社名変更しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

減損損失116,522千円は、報告セグメントに配分していないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

減損損失33,186千円は、報告セグメントに配分していないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	401.18円	1株当たり純資産額	432.05円
1株当たり当期純利益金額	15.20円	1株当たり当期純利益金額	23.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15.03円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.96円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益及び包括利益計算書上の 当期純利益(千円)	154,345	230,021
普通株式に係る当期純利益(千円)	154,345	230,021
普通株式の期中平均株式数(株)	10,153,035	9,827,560
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	113,787	191,710
(うち新株予約権(株))	(113,787)	(191,710)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり情報の算定上の基礎となる「普通株式の期中平均株式数」は、信託口が所有する当社株式376,900株を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	837,391	1,179,947
受取手形	56,733	212,169
売掛金	622,933	802,533
商品及び製品	98,898	86,476
仕掛品	254,106	236,707
原材料及び貯蔵品	84,210	70,185
前渡金	392	-
前払費用	14,427	15,902
繰延税金資産	-	61,991
その他	22,286	47,236
流動資産合計	1,991,380	2,713,149
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,186,236	1,129,847
構築物	27,602	26,026
機械及び装置	103,281	297,258
車両運搬具	1,232	2,523
工具、器具及び備品	20,050	14,047
土地	515,267	199,924
リース資産	39,503	94,267
建設仮勘定	60,000	-
有形固定資産合計	1,953,173	1,763,895
無形固定資産		
ソフトウェア	34,832	10,541
ソフトウェア仮勘定	-	86,485
電話加入権	1,459	377
無形固定資産合計	36,291	97,405
投資その他の資産		
関係会社株式	525,454	533,363
ゴルフ会員権	14,169	14,169
その他	12,474	19,204
貸倒引当金	△6,644	△6,819
投資その他の資産合計	545,453	559,917
固定資産合計	2,534,918	2,421,218
資産合計	4,526,299	5,134,367

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,995	163,471
短期借入金	290,000	-
1年内償還予定の社債	-	68,200
1年内返済予定の長期借入金	111,580	67,211
リース債務	16,548	26,046
未払金	60,610	60,274
未払費用	19,774	19,550
未払法人税等	25,861	6,097
前受金	288	-
預り金	8,928	5,725
賞与引当金	40,054	41,306
その他	4,262	1,342
流動負債合計	723,905	459,226
固定負債		
社債	-	447,700
長期借入金	268,735	285,825
リース債務	59,157	106,188
退職給付引当金	118,370	108,261
株式給付引当金	-	30,422
その他	7,964	4,928
固定負債合計	454,227	983,325
負債合計	1,178,133	1,442,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,700	1,998,700
資本剰余金		
資本準備金	499,675	499,675
その他資本剰余金	2,448,587	1,361,377
資本剰余金合計	2,948,262	1,861,052
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,382,092	-
繰越利益剰余金	△3,446,158	336,577
利益剰余金合計	△1,064,065	336,577
自己株式	△574,239	△543,966
株主資本合計	3,308,657	3,652,363
新株予約権	39,508	39,451
純資産合計	3,348,165	3,691,815
負債純資産合計	4,526,299	5,134,367

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,567,602	2,759,165
売上原価	1,637,298	1,746,156
売上総利益	930,304	1,013,008
販売費及び一般管理費	769,249	895,829
営業利益	161,055	117,179
営業外収益		
受取利息	80	83
受取配当金	-	160,655
受取賃貸料	23,699	18,896
為替差益	47,894	49,556
その他	2,271	4,249
営業外収益合計	73,945	233,440
営業外費用		
支払利息	17,520	12,243
社債利息	-	2,728
社債発行費	-	24,187
賃貸費用	6,170	5,357
その他	5,019	7,972
営業外費用合計	28,710	52,490
経常利益	206,291	298,129
特別利益		
固定資産売却益	39,460	122,852
新株予約権戻入益	1,286	1,925
その他	-	14,963
特別利益合計	40,746	139,742
特別損失		
固定資産除却損	6,584	114,491
減損損失	116,522	33,186
関係会社株式評価損	98,715	-
会員権売却損	1,166	-
その他	-	8,213
特別損失合計	222,989	155,891
税引前当期純利益	24,048	281,980
法人税、住民税及び事業税	18,026	7,394
法人税等調整額	-	△61,991
法人税等合計	18,026	△54,596
当期純利益	6,021	336,577

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,998,700	499,675	2,454,025	2,953,700	2,382,092	△3,452,180	△1,070,087
当期変動額							
当期純利益						6,021	6,021
自己株式の取得							
自己株式の処分			△5,437	△5,437			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△5,437	△5,437	—	6,021	6,021
当期末残高	1,998,700	499,675	2,448,587	2,948,262	2,382,092	△3,446,158	△1,064,065

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△481,329	3,400,983	34,708	3,435,691
当期変動額				
当期純利益		6,021		6,021
自己株式の取得	△99,915	△99,915		△99,915
自己株式の処分	7,005	1,567		1,567
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,800	4,800
当期変動額合計	△92,910	△92,325	4,800	△87,525
当期末残高	△574,239	3,308,657	39,508	3,348,165

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,998,700	499,675	2,448,587	2,948,262	2,382,092	△3,446,158	△1,064,065
当期変動額							
欠損填補			△1,064,065	△1,064,065	△2,382,092	3,446,158	1,064,065
当期純利益						336,577	336,577
自己株式の取得							
自己株式の処分			△23,144	△23,144			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△1,087,210	△1,087,210	△2,382,092	3,782,736	1,400,643
当期末残高	1,998,700	499,675	1,361,377	1,861,052	—	336,577	336,577

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△574,239	3,308,657	39,508	3,348,165
当期変動額				
欠損填補		—		—
当期純利益		336,577		336,577
自己株式の取得	△78	△78		△78
自己株式の処分	30,351	7,207		7,207
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△57	△57
当期変動額合計	30,273	343,706	△57	343,649
当期末残高	△543,966	3,652,363	39,451	3,691,815

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	337.22円	1株当たり純資産額	371.03円
1株当たり当期純利益金額	0.59円	1株当たり当期純利益金額	34.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0.59円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33.59円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	6,021	336,577
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,021	336,577
普通株式の期中平均株式数(株)	10,153,035	9,827,560
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	113,787	191,710
(うち新株予約権(株))	(113,787)	(191,710)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり情報の算定上の基礎となる「普通株式の期中平均株式数」は、信託口が所有する当社株式376,900株を控除しております。